

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費

水田魚道設置推進事業費
 事業名 水田魚道設置推進事業費(補助職員)
 水田魚道設置推進事業費(補助職員旅費)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村支援係 電話番号：058-272-1111 (内4178)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額： 4,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,000	0	0	0	0	0	4,000	0	0
要求額	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

水路のコンクリート化など、農業生産性・効率性の追求により多様な生きものの生息環境であった水田周りの環境が失われ、魚類の生息環境の多くが分断されている状況であるため、水田魚道の設置推進を行い、水路の連続性を確保し、淡水魚が生息する環境の拡大・再生を図る。

(2) 事業内容

水田魚道設置推進事業【実施主体：県】

水田の持つ魚の産卵、繁殖、育成の場所としての機能を取り戻すため、水路間の落差や水路と水田の落差をつなぐ水田魚道設置の促進及び効果検証の実施

＊R 3 農地整備課所管「用排水路・河川落差解消支援事業費」、「同事業費(補助職員)」、「同事業費(補助職員旅費)」を当事業に統合する

(3) 県負担・補助率の考え方

水田魚道の設置推進は県が直接実施し、先進的取組みの普及啓発等県下全域を対象に行うもので、全額県費は妥当。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	1,202	補助職員(魚類調査・成果取りまとめ)
費用弁償	35	上記通勤手当相当
共済費	4	上記共済費
報償費		講師への報償費
旅費	38	職員業務旅費、講師旅費
消耗品費	30	研修資料、水田魚道材料、採集用具等
燃料費	95	公用車燃料代
光熱水費	20	電気使用料
役務費	20	郵便代、手数料
保険料		現地研修会保険料
委託料	863	調査用GISシステム保守サービス料
使用料	5	高速道路使用料
備品購入費	688	電磁流速計
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業農村整備アクションプラン

(2) 後年度の財政負担

清流の国ぎふ森林環境基金事業の5ヶ年計画に基づき、令和8年度まで実施。その後は事業の達成状況や効果等を第三者の意見を踏まえ検証し、以降の対応や方針を決定。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農業用排水路に生息する生物の生息域を広げるため、排水路内や河川との落差解消など部局横断的な取り組みとして水みちの連携を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

○森林環境税第3期目標（R4～8年度）

指標名	事業開始前 (R3)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
魚道を活用した魚類等 生育環境対策に取り組 む地区（延べ数）	0	10	15	16	20	75%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	1月及び3月に養老町において水田魚道設置研修会を開催し、水田魚道を設置。漁業協同組合員等計16人が参加。 これまでの魚層設置実績や設置効果の説明とともに、実際の水田魚道設置に使用する資材を用いて設置作業の概要説明を実施。
	指標① 目標：4地区 実績：5地区 達成率：125 %
令和5年度	3月に関市において水田魚道設置研修会を開催した。漁業協同組合員等計14人が参加。 これまでの魚層設置実績や設置効果、設置作業の概要説明を実施。
	指標① 目標：4地区 実績：6地区 達成率：150 %
令和6年度	3月に養老町において水田魚道設置研修会を開催し、水田魚道を設置。漁業協同組合員等計10人が参加。 これまでの魚層設置実績や設置効果、設置作業の概要説明を実施。
	指標① 目標：4地区 実績：5地区 達成率：125 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	本事業により、里地里川における生態系の保全を推進することで各地域での環境保全の普及、意識の高揚にもつながり事業の必要性が高い。SDGs推進の取組としても重要性が高まっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	目標指標に対し、実績100%以上を達成している。また、水田魚道設置による魚数、魚種の増加が確認できており、期待通りの成果が上がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	水田魚道設置研修を開催するにあたり、現地事務所、市町村、地元関係者と連携することで事務の効率化を図っている。また、これまでの調査結果を基に、より効果が見込まれる地区を優先的に選定している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 子どもたちの水田・里川環境の触れ合いの場が減る状況の中、取組地区の拡大にあたり、設置した水田魚道の恒久的な維持管理・活用を踏まえた事業のPRが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 環境保全や地球温暖化防止、生物多様性など県民の関心が高まっており、里地里川においても様々な課題があるため、団体や市町村が行う活動への支援や水田魚道の設置による生態系保全など引き続き実施していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	用排水路・河川落差解消支援事業費補助金 【農地整備課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	水みち連続性の取組として同地区で実施することにより生態系保全効果の向上が見込まれる。